

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 TRUCK-ONE
 コード番号 3047 URL <http://www.truck-one.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小川 雄也
 (氏名) 福谷 良昭
 配当支払開始予定日

TEL 0833-44-1100
 平成27年3月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,880	△12.3	1	△3.8	12	823.6	26	△73.6
25年12月期	4,423	4.6	1	—	1	—	98	—

(注) 包括利益 26年12月期 28百万円 (△72.3%) 25年12月期 101百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	10.72	—	4.7	0.5	0.0
25年12月期	40.64	—	19.9	0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 10百万円 25年12月期 5百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	2,571	561	21.8	231.07
25年12月期	2,553	542	21.3	223.25

(参考) 自己資本 26年12月期 561百万円 25年12月期 542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	165	△58	△147	308
25年12月期	679	△124	△477	348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	2.50	—	2.50	5.00	12	12.3	2.4
26年12月期	—	1.25	—	2.50	3.75	9	35.0	1.7
27年12月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		33.7	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、平成25年12月期第2四半期末の配当額を記載しております。当該分割の影響を加味し、遡及修正を行う前の額は次のとおりです。
 平成25年12月期 第2四半期末250円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,092	13.3	27	—	26	—	22	—	9.35
通期	4,304	10.9	59	—	58	370.0	36	38.3	14.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年12月期	2,552,000 株	25年12月期	2,552,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	120,800 株	25年12月期	120,800 株
② 期末自己株式数	26年12月期	2,431,200 株	25年12月期	2,431,200 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,039	△15.1	△6	—	10	△47.9	9	△90.0
25年12月期	3,579	4.5	5	—	20	—	91	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	3.78	—
25年12月期	37.80	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	2,298		525		22.9		216.11	
25年12月期	2,276		523		23.0		215.46	

(参考) 自己資本 26年12月期 525百万円 25年12月期 523百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済環境としては、日本銀行の金融緩和や政府の経済政策により、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、消費増税による個人消費の落ち込みや原材料価格の上昇など景気を下押しする要因もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である商用車関連事業は、数年来の中古事業用車両の不足傾向が販売機会を圧迫している状況に加えて、4月以降の消費増税に伴う設備投資の逓減が取引量及び損益面へ影響いたしました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、人件費等の増加により、損益面では損失となりました。

その結果、当連結会計年度の業績としては、売上高3,880,472千円（前年同期比12.3%減）、営業利益1,086千円（前年同期比3.8%減）、経常利益12,443千円（前年同期比823.6%増）、当期純利益26,063千円（前年同期比73.6%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

①商用車関連事業

事業用車両の販売が減少したことにより、商用車関連事業の売上高は2,985,503千円（前年同期比15.9%減）、セグメント利益は210千円（前年同期比96.1%減）となりました。

②運送関連事業

運送貨物・石油製品輸送の受注は堅調に推移しましたが、販売管理費が増加した影響により、運送関連事業の売上高は894,969千円（前年同期比2.4%増）、セグメント損失は1,250千円（前年同期はセグメント損失8,692千円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、商用車関連事業では販路の拡大を図り全国のユーザーに対して営業活動を行ってまいります。運送関連事業につきましては、引き続き新たな取引先の開拓を進めると同時に商用車関連事業との連携を強化し、グループ一体となって経営基盤の拡大を図ってまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高4,304,254千円、営業利益59,798千円、経常利益58,485千円、当期純利益36,034千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は2,571,360千円となり、前連結会計年度末に比べ18,120千円の増加となりました。このうち流動資産は177,573千円増加して1,705,921千円となりました。主な要因は商品が254,928千円増加したことによるものです。また固定資産は159,453千円減少して865,438千円となりました。主な要因は有形固定資産が170,009千円減少したことによるものです。

負債合計は2,009,583千円となり、前連結会計年度末に比べ891千円の減少となりました。このうち流動負債は156,394千円増加して1,800,295千円となりました。主な要因は買掛金が140,854千円増加したことによるものです。また固定負債は157,286千円減少して209,287千円となりました。主な要因は長期借入金が128,824千円減少したことによるものです。

純資産合計は561,777千円となり、前連結会計年度末に比べ19,012千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が16,946千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の状況は、全体では、前連結会計年度末と比べて40,704千円減少し、当連結会計年度末の残高は、308,259千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は165,588千円となりました。主な要因としては、減価償却費143,472千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により減少した資金は58,563千円となりました。主な要因としては固定資産の取得による支出98,664千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により減少した資金は147,728千円となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出132,802千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	20.5	16.2	21.3	21.8
時価ベースの自己資本比率	21.0	16.2	21.9	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3,736.9	733.0	241.1	912.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	13.2	33.2	12.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
5. 平成23年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年12月期までの内容は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主配当につきましては、安定的な配当の継続を基本方針としております。

平成26年12月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1円25銭の中間配当に加え、1株当たり2円50銭の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株当たり2円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する項目は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

①競合について

中古商用車市場は、未だ市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場への出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であると言えます。また、乗用車と比較して車種が多い為査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社グループでは、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、正味売却価額による棚卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格の高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守の周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、商用車関連事業と運送関連事業を展開しております。

(1) 商用車関連事業

商用車関連事業として、事業用車両を全国のディーラーや業者・ユーザーに販売いたしております。当社の提供いたします車両は自社工場で点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等)、バスであります。

レンタルは、冷凍車に特化した営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。また、自社開発しました冷蔵冷凍コンテナのレンタルも行っており、より幅広い分野においてサービスを提供しております。

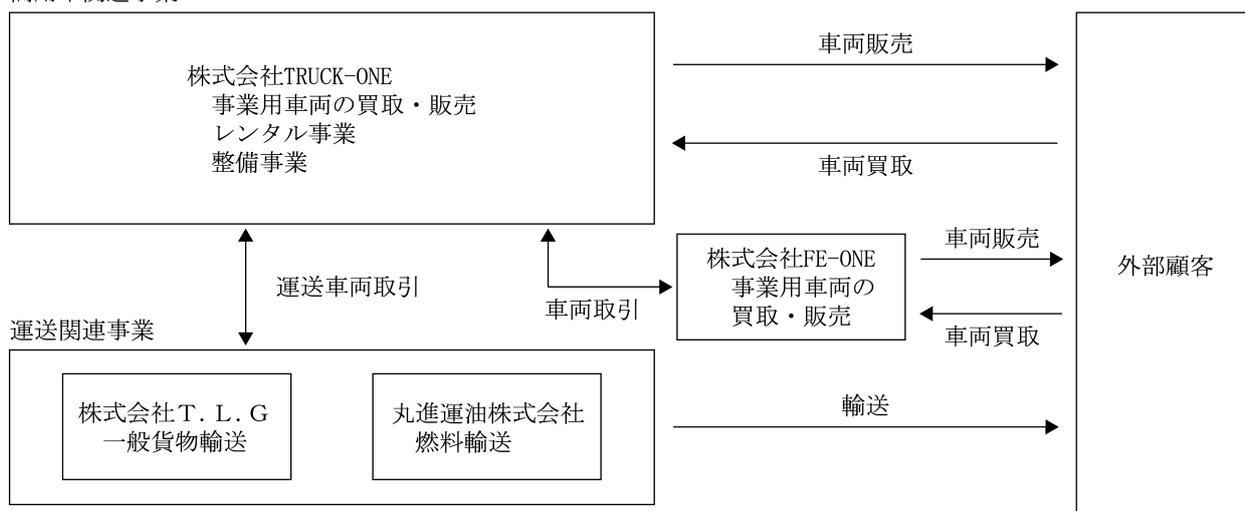
自動車整備は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を生かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

(2) 運送関連事業

子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社において、運送関連事業を行っております。株式会社T.L.Gでは化学製品を中心とした一般貨物輸送、丸進運油株式会社では燃料を中心に輸送を請け負っております。

(事業系統図)

商用車関連事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「人と環境の調和 (Man Harmonize With The Environment)」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、人との調和・環境との調和を図りながら、誠実・迅速なサービスを心掛け、皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは堅実性と成長性をともに重視し、更なる企業価値の向上を目指して収益基盤の強化・拡大を図ることにより株主価値の最大化を実現すべく、積極的な事業展開を進めていく方針であります。そして、その事業展開において営業利益の拡大及び営業利益率の向上を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主力事業であります商用車関連事業を中心に新たに展開している運送関連事業とのシナジー効果を高めることで事業拡大を図ってまいります。

商用車関連事業では、中古商用車国内販売の揺るぎない地位の確立を図る為、主要都市への拠点設置を行い、販売先・仕入先の新規開拓に取り組んでまいります。

運送関連事業では、取扱量を増加し業容拡大を図るとともに、効率的な輸送を行うことで利益面への貢献度を高めていく所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の景気回復に向けた経済政策が継続する見込みではありますが、消費増税の影響が長引く懸念や米国経済政策の転換、欧州経済の不安定さなど不透明な要素もあり、予断を許さない状況にあります。その中で、当社グループが属する中古商用車市場はアベノミクスや東京オリンピックによるインフラ整備が進むことから一定の需要拡大が見込まれるものの、中古商用車の供給量が逡減しているなど厳しい状況で推移しております。また、運送市場においても原油価格の下落は燃料費の減少に繋がりますが、先行きについては楽観視できない状況であります。

このような状況の中にあって、当社グループは営業基盤の強化を図り、財務体質の改善を更に進め、一層の経費節減に努めて経営の健全化に取り組む所存であります。

また、当社グループでは品質及び安全性の確保を最優先事項として取り組んでおり、原発事故以来、商品車両及びレンタル車両については放射線量測定を実施しております。また運送事業においてもドライバーのアルコールチェックを徹底して行っております。今後さらに品質及び安全性について強化していくことで顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,985	340,282
受取手形及び売掛金	227,217	184,211
商品及び製品	888,875	1,143,804
仕掛品	3,557	5,472
原材料及び貯蔵品	3,972	2,912
繰延税金資産	1,377	2,082
その他	23,229	27,850
貸倒引当金	△867	△694
流動資産合計	1,528,348	1,705,921
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	275,605	166,364
減価償却累計額	△88,232	△113,644
貸貸用資産(純額)	187,373	52,720
建物及び構築物	241,397	241,322
減価償却累計額	△136,255	△142,825
建物及び構築物(純額)	105,141	98,497
機械装置及び運搬具	757,437	791,000
減価償却累計額	△614,532	△652,178
機械装置及び運搬具(純額)	142,905	138,821
土地	432,203	410,973
その他	40,681	40,646
減価償却累計額	△31,481	△34,845
その他(純額)	9,199	5,801
有形固定資産合計	876,823	706,814
無形固定資産		
その他	7,007	3,721
無形固定資産合計	7,007	3,721
投資その他の資産		
投資有価証券	76,886	90,467
長期前払費用	614	175
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	11,665	12,251
敷金及び保証金	22,617	22,679
その他	29,100	29,152
貸倒引当金	△1,014	△1,014
投資その他の資産合計	141,060	154,901
固定資産合計	1,024,891	865,438
資産合計	2,553,239	2,571,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,553	308,408
短期借入金	1,160,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	116,716	112,738
リース債務	28,653	23,433
未払金	143,934	131,062
未払法人税等	3,469	7,087
賞与引当金	1,069	1,007
その他	22,504	16,558
流動負債合計	1,643,900	1,800,295
固定負債		
長期借入金	258,027	129,203
リース債務	44,684	24,386
長期末払金	15,419	6,798
繰延税金負債	3,124	3,343
退職給付引当金	44,652	-
退職給付に係る負債	-	45,556
その他	666	-
固定負債合計	366,574	209,287
負債合計	2,010,474	2,009,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	407,113	424,059
自己株式	△7,782	△7,782
株主資本合計	542,010	558,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754	2,819
その他の包括利益累計額合計	754	2,819
純資産合計	542,765	561,777
負債純資産合計	2,553,239	2,571,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,423,562	3,880,472
売上原価	3,916,615	3,381,830
売上総利益	506,947	498,642
販売費及び一般管理費		
発送運賃	21,299	19,325
広告宣伝費	6,386	6,580
貸倒引当金繰入額	24	△173
役員報酬	70,970	69,940
給料及び手当	106,807	125,953
賞与	11,155	12,636
賞与引当金繰入額	-	359
退職給付費用	1,795	1,600
福利厚生費	27,453	32,378
旅費及び交通費	21,448	21,371
通信費	14,309	12,632
減価償却費	33,002	22,089
租税公課	5,571	5,155
賃借料	58,521	57,548
支払手数料	19,218	13,696
支払報酬	32,356	25,929
その他	75,498	70,532
販売費及び一般管理費合計	505,817	497,555
営業利益	1,129	1,086
営業外収益		
受取利息	751	310
受取配当金	436	591
持分法による投資利益	5,859	10,307
受取保険金	2,346	3,955
保険解約返戻金	1,931	1,467
鉄板売却益	2,895	506
その他	7,885	8,533
営業外収益合計	22,106	25,673
営業外費用		
支払利息	20,985	13,722
その他	903	595
営業外費用合計	21,888	14,317
経常利益	1,347	12,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	18,770
受取保険金	347,168	-
特別利益合計	347,168	18,770
特別損失		
固定資産除却損	-	21
役員功労金及び弔慰金	180,000	-
特別損失合計	180,000	21
税金等調整前当期純利益	168,515	31,191
法人税、住民税及び事業税	7,095	7,438
法人税等調整額	62,626	△2,310
法人税等合計	69,722	5,128
少数株主損益調整前当期純利益	98,793	26,063
当期純利益	98,793	26,063

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,793	26,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,790	2,065
その他の包括利益合計	2,790	2,065
包括利益	101,583	28,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,583	28,129
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	317,436	△7,782	452,334	△2,036	△2,036	450,298
当期変動額								
剰余金の配当			△9,117		△9,117			△9,117
当期純利益			98,793		98,793			98,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,790	2,790	2,790
当期変動額合計	—	—	89,676	—	89,676	2,790	2,790	92,466
当期末残高	97,725	44,955	407,113	△7,782	542,010	754	754	542,765

当連結会計年度(自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	407,113	△7,782	542,010	754	754	542,765
当期変動額								
剰余金の配当			△9,117		△9,117			△9,117
当期純利益			26,063		26,063			26,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,065	2,065	2,065
当期変動額合計	—	—	16,946	—	16,946	2,065	2,065	19,012
当期末残高	97,725	44,955	424,059	△7,782	558,957	2,819	2,819	561,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,515	31,191
減価償却費	162,826	143,472
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△103	△61
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,461	△44,652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	45,556
受取利息及び受取配当金	△1,187	△901
支払利息	20,985	13,722
受取保険金	△347,168	-
役員功労金及び弔慰金	180,000	-
持分法による投資損益 (△は益)	△5,859	△10,307
固定資産除売却損益 (△は益)	-	△18,748
売上債権の増減額 (△は増加)	16,696	38,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	317,631	△136,922
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,851	2,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,900	137,680
未払金の増減額 (△は減少)	△1,995	△6,885
未払費用の増減額 (△は減少)	1,295	△288
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△5,269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,677	△5,941
その他	9,239	△322
小計	536,167	181,950
利息及び配当金の受取額	1,187	901
利息の支払額	△20,466	△13,443
保険金の受取額	353,110	-
役員功労金及び弔慰金の支払額	△180,000	-
法人税等の支払額	△10,434	△3,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,564	165,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△9	△6
固定資産の取得による支出	△122,926	△98,664
固定資産の売却による収入	-	40,000
貸付けによる支出	△458	△98
貸付金の回収による収入	887	1,019
その他の支出	△2,898	△3,750
その他の収入	1,220	2,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,185	△58,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	40,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△272,127	△132,802
割賦債務の返済による支出	△159,820	△14,328
リース債務の返済による支出	△87,914	△30,076
配当金の支払額	△7,498	△10,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477,360	△147,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,018	△40,704
現金及び現金同等物の期首残高	270,946	348,964
現金及び現金同等物の期末残高	348,964	308,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 株式会社T.L.G
丸進運油株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

関連会社の名称

株式会社FE-ONE

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

①商品・仕掛品

個別法

②原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、子会社の車両運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間にわたり均等償却しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

平成20年12月31日以前に契約したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	61,684千円	58,494千円
土地	235,353千円	214,123千円
計	297,038千円	272,617千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	760,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	64,512千円	63,108千円
長期借入金	149,377千円	70,183千円
計	973,889千円	883,291千円

※2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	1,190,000千円
差引額	450,000千円	410,000千円

3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
担保受入有価証券	18,860千円	17,466千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	233千円	—

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	44,115千円	54,422千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 前連結会計年度における受取保険金は前代表取締役社長の逝去に伴い、生命保険会社より受け取ったものであります。
- ※2 前連結会計年度における役員功労金及び弔慰金は前代表取締役社長に対するものであります。
- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
土地	—	18,770千円

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他(工具、器具及び備品)	—	21千円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,933千円	2,909千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,933千円	2,909千円
税効果額	△4,143千円	△843千円
その他有価証券評価差額金	2,790千円	2,065千円
その他の包括利益合計	2,790千円	2,065千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,520	2,526,480	—	2,552,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,526,480株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208	119,592	—	120,800

(変動事由の概要)

株式分割による増加 119,592株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	3,039	125	平成24年12月31日	平成25年3月25日
平成25年8月13日 取締役会	普通株式	6,078	250	平成25年6月30日	平成25年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	利益剰余金	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000	—	—	2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,800	—	—	120,800

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	2.50	平成25年12月31日	平成26年3月20日
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	3,039	1.25	平成26年6月30日	平成26年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,078	利益剰余金	2.50	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	380,985千円	340,282千円
預入期間が3か月超の定期預金	△32,021千円	△32,022千円
現金及び現金同等物	348,964千円	308,259千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額、割賦購入取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,210千円、72,111千円であります。

また、賃貸用資産から商品への他勘定受入高は、225,159千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、33,531千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額、割賦購入取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ4,199千円、5,293千円であります。

また、賃貸用資産から商品への他勘定受入高は、119,523千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、3,724千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,549,292	874,269	4,423,562	—	4,423,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,436	41,995	72,431	△72,431	—
計	3,579,729	916,264	4,495,994	△72,431	4,423,562
セグメント利益又は損失(△)	5,473	△8,692	△3,218	4,348	1,129
セグメント資産	2,098,051	467,790	2,565,841	△12,601	2,553,239
その他の項目					
減価償却費	112,368	54,329	166,698	△3,871	162,826
持分法投資利益	5,859	—	5,859	—	5,859
持分法適用会社への投資額	44,115	—	44,115	—	44,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,558	34,352	293,911	—	293,911

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額4,348千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額12,601千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額3,871千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,985,503	894,969	3,880,472	—	3,880,472
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,007	34,709	88,717	△88,717	—
計	3,039,511	929,678	3,969,190	△88,717	3,880,472
セグメント利益又は損失(△)	210	△1,250	△1,039	2,126	1,086
セグメント資産	2,094,154	476,057	2,570,211	1,148	2,571,360
その他の項目					
減価償却費	92,275	54,483	146,759	△3,286	143,472
持分法投資利益	10,307	—	10,307	—	10,307
持分法適用会社への投資額	54,422	—	54,422	—	54,422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,398	59,123	115,522	—	115,522

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,126千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額1,148千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額3,286千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	223円25銭	1株当たり純資産額	231円07銭
1株当たり当期純利益	40円64銭	1株当たり当期純利益	10円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	542,765	561,777
普通株式に係る純資産額(千円)	542,765	561,777
普通株式の発行済株式数(株)	2,552,000	2,552,000
普通株式の自己株式数(株)	120,800	120,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,431,200	2,431,200

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	98,793	26,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,431,200	2,431,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,589	249,529
受取手形	6,887	-
売掛金	98,611	78,113
商品	889,351	1,143,376
仕掛品	3,557	5,472
原材料及び貯蔵品	439	637
前渡金	-	3,174
前払費用	10,411	10,022
繰延税金資産	1,377	1,203
その他	3,916	12,016
貸倒引当金	△49	△33
流動資産合計	1,365,092	1,503,512
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	322,624	261,057
減価償却累計額	△102,693	△139,785
貸貸用資産(純額)	219,931	121,271
建物	152,563	152,749
減価償却累計額	△66,853	△71,390
建物(純額)	85,710	81,359
構築物	57,786	57,525
減価償却累計額	△41,182	△42,884
構築物(純額)	16,604	14,641
機械及び装置	28,646	28,646
減価償却累計額	△15,552	△17,494
機械及び装置(純額)	13,093	11,151
車両運搬具	58,605	54,069
減価償却累計額	△47,913	△49,993
車両運搬具(純額)	10,691	4,075
工具、器具及び備品	36,405	35,087
減価償却累計額	△27,480	△29,561
工具、器具及び備品(純額)	8,925	5,525
土地	338,787	338,787
有形固定資産合計	693,743	576,812
無形固定資産		
商標権	110	55
ソフトウェア	6,003	2,773
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	6,998	3,712

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,289	20,669
関係会社株式	190,000	190,000
出資金	30	20
従業員に対する長期貸付金	3,493	2,793
破産更生債権等	1,189	1,189
長期前払費用	614	175
敷金及び保証金	20,497	20,559
その他	7,059	9,353
貸倒引当金	△1,014	△1,014
投資損失引当金	△29,500	△29,500
投資その他の資産合計	210,659	214,245
固定資産合計	911,401	794,770
資産合計	2,276,493	2,298,282
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,169	250,964
短期借入金	1,150,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	93,504	91,858
リース債務	16,215	9,733
未払金	113,889	97,952
未払法人税等	2,932	1,781
前受金	5,052	335
その他	6,284	4,627
流動負債合計	1,511,048	1,647,251
固定負債		
長期借入金	205,941	114,083
リース債務	19,141	8,200
長期末払金	12,742	-
繰延税金負債	3,124	3,343
長期前受収益	666	-
固定負債合計	241,616	125,626
負債合計	1,752,665	1,772,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
その他資本剰余金	2,830	2,830
資本剰余金合計	44,955	44,955
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	7,279	5,911
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	294,139	295,581
利益剰余金合計	388,092	388,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
自己株式	△7,782	△7,782
株主資本合計	522,990	523,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	837	2,341
評価・換算差額等合計	837	2,341
純資産合計	523,828	525,404
負債純資産合計	2,276,493	2,298,282

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,441,710	2,913,065
その他の売上高	138,018	126,446
売上高合計	3,579,729	3,039,511
売上原価		
商品期首たな卸高	962,076	889,351
当期商品仕入高	2,531,435	2,511,738
当期商品加工原価	226,636	170,567
他勘定受入高	231,657	120,333
合計	3,951,805	3,691,991
他勘定振替高	34,222	3,724
商品期末たな卸高	889,351	1,143,376
商品売上原価	3,028,232	2,544,889
その他売上原価	99,799	91,422
売上原価合計	3,128,031	2,636,312
売上総利益	451,697	403,199
販売費及び一般管理費		
発送運賃	23,598	21,427
広告宣伝費	6,253	6,435
貸倒引当金繰入額	16	-
役員報酬	65,570	68,460
給料及び手当	90,441	84,202
賞与	10,402	8,418
退職給付費用	1,795	1,600
福利厚生費	22,917	22,096
旅費及び交通費	19,926	19,282
通信費	10,766	9,191
減価償却費	31,388	21,545
租税公課	5,087	4,573
賃借料	48,332	46,956
支払手数料	15,470	11,595
支払報酬	29,542	24,133
その他	64,715	60,268
販売費及び一般管理費合計	446,223	410,188
営業利益又は営業損失(△)	5,473	△6,989
営業外収益		
受取利息	1,325	554
受取配当金	21,590	12,384
受取手数料	-	7,200
受取保険金	1,372	3,441
保険解約返戻金	1,928	1,467
その他	7,813	4,786
営業外収益合計	34,031	29,834
営業外費用		
支払利息	18,444	11,672
その他	307	364
営業外費用合計	18,752	12,037
経常利益	20,753	10,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
受取保険金	347,168	-
特別利益合計	347,168	-
特別損失		
役員功労金及び弔慰金	180,000	-
投資損失引当金繰入額	29,500	-
特別損失合計	209,500	-
税引前当期純利益	158,421	10,807
法人税、住民税及び事業税	6,475	2,101
法人税等調整額	60,039	△483
法人税等合計	66,514	1,617
当期純利益	91,906	9,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,300	8,703	85,373	209,926	305,303
当期変動額					
剰余金の配当				△9,117	△9,117
特別償却準備金の取崩		△1,423		1,423	—
当期純利益				91,906	91,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,423	—	84,212	82,789
当期末残高	1,300	7,279	85,373	294,139	388,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,782	440,201	△1,030	△1,030	439,171
当期変動額					
剰余金の配当		△9,117			△9,117
特別償却準備金の取崩					
当期純利益		91,906			91,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,867	1,867	1,867
当期変動額合計	—	82,789	1,867	1,867	84,657
当期末残高	△7,782	522,990	837	837	523,828

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,300	7,279	85,373	294,139	388,092
当期変動額					
剰余金の配当				△9,117	△9,117
特別償却準備金の取崩		△1,423		1,423	—
税率変更による積立金の調整額		54		△54	—
当期純利益				9,189	9,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,368	—	1,441	72
当期末残高	1,300	5,911	85,373	295,581	388,165

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,782	522,990	837	837	523,828
当期変動額					
剰余金の配当		△9,117			△9,117
特別償却準備金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
当期純利益		9,189			9,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,503	1,503	1,503
当期変動額合計	—	72	1,503	1,503	1,576
当期末残高	△7,782	523,063	2,341	2,341	525,404

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。